

1 産業競争力会議

- 日本経済再生本部の下に、産業の競争力強化や国際展開に向けた成長戦略の具現化と推進について調査審議するために設置された会議。
- 内閣総理大臣を議長として、関係閣僚と民間議員10名で構成されており、今後、25年半ばを目途に成長戦略を策定。

2 会議での民間議員の主張※

4. 国民の健康長寿が経済成長に繋がる社会

- 健康に関する消費と健康増進をあわせたヘルスケアポイントの導入・高齢者が「健康でいること」に対するインセンティブを強化し、健康関連消費の活性化と社会保障費増大の抑制を狙う
 - ・ 制度運営に当たっては、ICTを十分活用（健康データを取得・管理、ポイントも管理）
 - ・ 健康増進効果の高い運動プログラムの開発、予防医療への応用等、健康・医療分野における新たな産業創出効果も見込む
 - ・ 個人情報管理のあり方や効果の測定等に関して、大規模な社会実験による成功事例の積み上げが必要

※第9回産業競争力会議（平成25年4月23日開催）資料2（佐藤議員提出資料）より抜粋

3 第6回日本経済再生本部（平成25年4月2日開催）での総理御指示

（健康長寿社会の実現）

- 厚生労働大臣は、国民の疾病等予防、健康増進活動への取組を促すため、保険者や個人のこうした取組に対する具体的なインセンティブ措置を早急に具体化すること。

2-2 高齢者生活関連産業等を活性化し、地域で暮らせる社会を実現

課題

- 高齢化により、一人暮らし高齢者の増加に対応した多様な生活支援サービスや住まいなどのニーズが急速に拡大。認知症の人への支援も喫緊の課題。
- 人口減少局面で、高齢者や障害者がその能力を発揮できる共生社会の構築が必要。

具体的な取組

■ 高齢者が地域で暮らし、社会参加できるよう、生活支援サービスや住まいを拡充する

- 自助・互助の考え方にに基づき、高齢者自身やボランティア、企業など多様な主体の活動により、配食・外出支援等の生活支援サービスを充実
- サービス付き高齢者向け住宅の供給促進、空家や学校跡地の活用などにより、高齢者が安心して暮らせる住まいを拡充
- 都市部の高齢化対策を自治体などと検討する場の設置
- 認知症の人と介護する家族を支援する認知症施策の推進



＜長崎県佐々町の取組み＞
研修を受けた高齢者が、介護予防事業のボランティアや、要支援者の生活支援サービスを行うことを支援。

■ 介護ロボット等の開発を支援し、普及促進を図る

■ 地域福祉サービスの担い手である社会福祉法人の経営高度化や障害者の社会参加を推進する

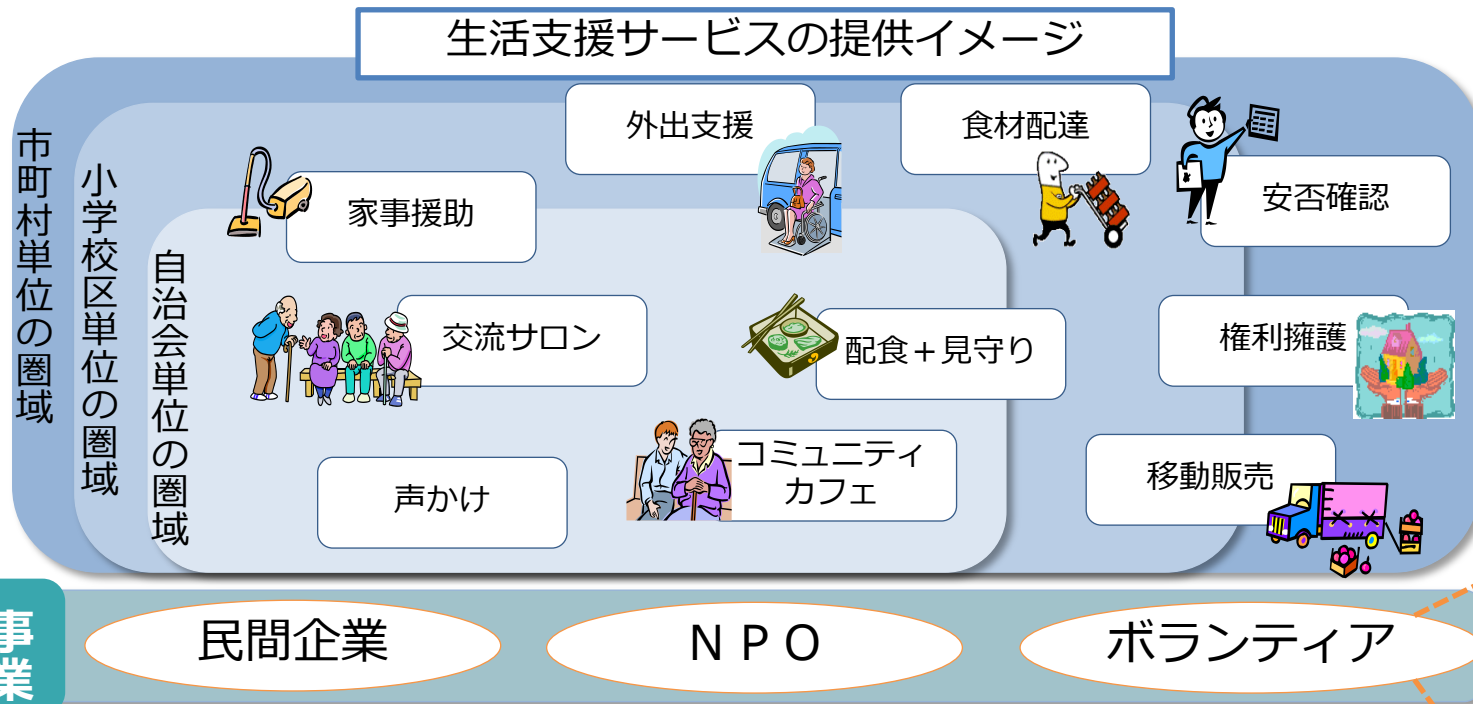
目標

- **高齢者生活関連産業等が成長**するとともに、高齢者・障害者とその介護者が共に安心して生活し、働き続けられる **安心地域社会を実現**
 - ・生活支援サービスの基盤を全ての市町村等で整備（2018年度）
 - ・高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合3～5%（2020年）
 - ・移乗介助、認知症の人の見守り等の介護ロボットの導入台数1,000～5,000台（2015年）

3. 高齢者による自助・互助の取組により介護予防を促進する

○高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPO、民間企業等の多様な事業主体による重層的な生活支援サービスの提供体制の構築を支援

- ・介護支援ボランティアポイント等を組み込んだ地域の自助・互助を横展開
- ・「生涯現役コーディネーター（仮称）」の配置や協議体の設置などに対する支援



ボランティア同士の支え合い（地域活動を行うことで、必要な時に自分も地域活動による支援を受ける）の実現

バックアップ

ポイント等による
メリットの付与
〔例：ポイントを換金〕

市町村を核とした支援体制の充実・強化（コーディネーターの配置、協議体の設置等を通じた住民ニーズとサービス資源のマッチング、情報集約・情報提供等）

民間とも協働して支援体制を構築

社会参加は介護予防にもつながる